

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	特別支援教育支援推進事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	学校教育課	係	学校教育係	評価票作成者	学校教育課長 加藤誠
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	義務教育	コード	4 3 1
	項	学校教育			単位施策(中)	教育内容の充実	コード	4 3 1 1
					単位施策(小)	特別支援教育の推進	コード	4 3 1 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市立小・中学校の児童・生徒で教育上特別な支援を要する者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	特別な支援を要する児童・生徒に対して、一人ひとりの教育支援計画による特別支援教育の充実進展を図る。			
1-5 事務事業の内容	特別支援教育支援員を学校に配置し、より決め細やかな教育活動を実践する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	人的支援を要望する学校へ支援員の配置(18年度は4人)を行った。	新学校教育法の施行に伴い、障害のある児童生徒の一人ひとりのニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していく必要がある。		障害のある児童生徒の教育的な必要度(通常・通級・特別支援学級)に応じた環境整備が求められている。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	特別支援教育の支援員の人数(人)		12(人)	24(人)	前期平成22年度までに各小中学校に1名配置、27年度までには各小中校に2名配置

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	4									
	人件費 c(千円)	5,928									
	合計コスト d(b+c)(千円)	192									
	単位コスト d/a(千円)	6,120									
		1人当たり 1,530	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費 5,928,000円(支援員4人の賃金等) 人件費 192,000円=3,200円×60時間

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	4(人)									
	後期目標値に対する達成度(%)	16.7(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	学校教育法改正に向けての支援計画策定に取り組む。			特別支援教育支援員の増員。			4校に特別支援教育支援員を配置し、特別支援学級担当教員の補助をすることにより、対象児童生徒1人ひとりに応じた教育ができた。	
平成19年度									
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	必要な支援員の配置に努めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			